



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年11月14日

上場会社名 株式会社Def consulting 上場取引所 東
コード番号 4833 URL <https://def-consulting.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 下村 優太
問合せ先責任者（役職名） 管理部管掌執行役員（氏名） 岩崎 雅一（TEL）03(5786)3800
半期報告書提出予定日 2025年11月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	373	29.0	△253	—	△296	—	△295	—
2025年3月期中間期	289	8.9	△184	—	△184	—	△186	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	△8.07	—
2025年3月期中間期	△6.34	—

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在するものの1株当たり中間純損失のため、記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	3,495	3,357	95.9
2025年3月期	429	308	70.6

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 3,351百万円 2025年3月期 303百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年3月期	—	0.00	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

2026年3月期の業績予想等につきましては、2022年10月の創業以来、2023年4月から本格始動しましたコンサルティング事業に加え、2025年8月25日付の「新たな事業（ビットコイントレジャリー事業）の開始に関するお知らせ」及び同年9月17日付の「トレジャリー戦略の方針転換に関するお知らせ」にて公表のとおり、新たに開始したデジタル資産トレジャリー事業の進捗に大きく左右される状況にあります。

このため、現時点では信頼性の高い業績予想等を算出及び公表することは困難であります。

今後、両事業の具体的な展開や計画の精査が進み、合理的な予測が可能となった段階で、適時に業績予想等を開示する予定であります。

なお、詳細につきましては、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想等の将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年3月期中間期	60,602,015株	2025年3月期	29,302,015株
2026年3月期中間期	一株	2025年3月期	一株
2026年3月期中間期	36,650,348株	2025年3月期中間期	29,302,015株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の仮定に基づいており、当社としてその達成を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想等の将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想等の将来予測情報に関する説明	4
2. 中間財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間貸借対照表	5
(2) 中間損益計算書	7
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(中間損益計算書関係)	9
(中間キャッシュ・フロー計算書関係)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 日本経済の状況について

現在、わが国経済は、緩やかな回復軌道にある一方で、海外経済の減速や貿易制限、インフレ動向等による下振れリスクを抱える状況にあります。日本銀行の直近の公表資料等によれば、輸出や生産活動に持ち直しの鈍さが見られる一方、内需は底堅く推移しており、全体としては緩やかな回復が続いているとされています。

また、民間調査機関の見通しによると、2025年度(会計年度ベース)の実質GDP成長率は+0.7%程度、2026年度も+0.8%程度の成長が想定されており、成長ペースはやや鈍化しています。

したがって、日本経済が本格的な成長局面に移行するためには、内需の一層の回復、設備投資の拡大、そしてデジタル・グリーン分野への構造転換が重要な鍵となります。

一方で、賃金上昇と個人消費の底堅さが注目され、雇用・所得環境の改善を背景に消費は回復傾向を示しており、消費者物価(CPI)は年率3%前後で推移していることから、賃金と物価の好循環に向けた兆しも見られます。

こうした環境を踏まえると、わが国の中長期的な成長のためには、構造改革・デジタル化・人的資本や資産への先行投資が一層重要であり、これらの潮流は当社にとっても大きなビジネス機会となると考えております。

② 当社の当中間会計期間における動きについて

このような日本経済の構造的変化・成長機会を背景に、当社は当中間会計期間において、次のような重点戦略及びアクションを実行しました。

まず、コンサルティング事業におけるさらなる拡大に向けた人材投資を積極的に行いました。当社の中核とする「コンサルタント・エンジニア採用」「人材育成」「キャリアアップ支援」の体制強化により、将来の受注増・付加価値向上を視野に入れております。具体的には、採用活動を先行投入し、優秀な人材を確保、育成することで、「技術＋コンサルティング」という複合的なサービス提供力を高める布石を打っております。

次に、2025年8月25日付の「新たな事業(ビットコイントレジャーリー事業)の開始に関するお知らせ」及び同年9月17日付の「トレジャーリー戦略の方針転換に関するお知らせ」にて公表のとおり、イーサリアム(ETH)を中心としたデジタル資産を「次世代の重要な経営資源」と位置づけ、日本を代表するデジタル資産保有企業となることを目指すべく、デジタル資産トレジャーリー事業を新たな事業として開始しました。

当該事業の成長戦略を支えるため、2025年5月30日付及び同年8月25日付にて、新株予約権の発行及び無担保普通社債の発行により資金調達を実施しました。これにより、必要な成長投資を先行的に確保し、将来の飛躍に向けた準備を加速させております。

このように、当社は既存のコンサルティング事業を強化しつつ、新たな成長軸としてデジタル資産トレジャーリー事業を明確に据え、発展のための先行投資を意図的に行っております。

その結果、当中間会計期間は決して「ただ損失を出した期間」ではなく、「次なる成長のための鋭意準備期間」として積極的な布石を打ったと位置付けております。

③ 当中間会計期間における経営成績について

当中間会計期間における売上高は、373,260千円(前年同期比 29.0%増)と前年同期比で増収となったものの、コンサルタント採用等の今後の事業拡大に必要な先行投資を実施した結果、営業損失は、253,081千円(前年同期 184,982千円)となりました。

また、第6回、第7回及び第8回新株予約権の発行、第6回及び第7回新株予約権の行使、並びに第1回無担保普通社債の発行により、「株式交付費」2,037千円(当第1四半期累計期間 862千円)、「新株予約権発行費」15,626千円(同 4,513千円)、「短期社債利息」10,000千円(同 8,082千円)及び「社債発行費」627千円(同 627千円)を計上し、さらに、当中間会計期間において開始したデジタル資産トレジャーリー事業におけるイーサリアム(ETH)から発生している「暗号資産評価損」15,316千円を計上した結果、経常損失は、296,297千円(前年同期 184,520千円)及び中間純損失は、295,842千円(前年同期 186,027千円)となりました。

セグメント別の経営成績の概況は、以下のとおりであります。

コンサルティング事業の当中間会計期間における売上高は、370,605千円、セグメント損失は、109,086千円、デジタル資産トレジャーリー事業は、2,655千円、セグメント利益は、2,655千円であります。

なお、当中間会計期間より、当社は新たにデジタル資産トレジャーリー事業を開始したことにより、デジタル資産

トレジャリー事業を報告セグメントとして追加しております。

詳細につきましては、「2 中間財務諸表及び主な注記 (4) 中間財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

④ 今後のデジタル資産トレジャリー事業及びコンサルティング事業の成長可能性について

まずは、デジタル資産トレジャリー事業の今後の成長可能性についてであります。

当社が開始した本事業は、単なる資産保有にとどまらず、「次世代インターネット経済圏(Web3)を支えるデジタル資産＝“デジタルオイル”」としてのイーサリアム(ETH)を軸に据えた成長戦略であります。

2025年8月25日の取締役会での参入決議、同年9月17日の取締役会での方針転換決議を経て、当社はビットコイン(BTC)からイーサリアム(ETH)へのトレジャリー戦略に転換しました。

これは、国内で本格的なイーサリアム(ETH)トレジャリーを掲げる上場企業が未だ存在しない中で、イーサリアム(ETH)のデフレ的特性、機関投資家の流入増加、ネットワーク利用拡大等がもたらす高い成長ポテンシャルを踏まえた決断であります。当社は「日本発のイーサリアム(ETH)トレジャリー企業」として先駆的ポジションを確立し、競争優位性の最大化を図ります。

今後は、調達資金を迅速且つ効率的にイーサリアム(ETH)の取得へ投下し、ステーキング等を通じてインカムゲイン・キャピタルゲイン双方の最大化を目指します。

さらに、「100億円規模のイーサリアム(ETH)取得」を第1のマイルストーンと定め、フェーズ1では機動的な資金調達体制の構築、市場影響を抑えた取得ノウハウの確立、ステーキング運用基盤の整備を進め、フェーズ2ではDeFi・リスステーキングを活用した次世代トレジャリー企業への進化を目指してまいります。

次に、コンサルティング事業の今後の成長可能性についてであります。

当社は人材採用と育成を継続的に強化し、顧客企業のDX・戦略・IT領域において高度なコンサルティングサービスを提供できる体制を整備しております。SES・IT・戦略コンサルティングのハイブリッド型組織体制を通じ、早期の黒字化と持続的成長を実現することを目指しています。

この「デジタル資産トレジャリー事業」と「コンサルティング事業」という2つの成長エンジンを両輪として、中長期的な利益成長と株主還元力の強化を図ってまいります。

当面は、先行投資により損失を計上しておりますが、これらの投資が成果を生み出すことで、収益基盤は飛躍的に拡大し、株主価値向上のスピードが一段と加速すると確信しております。

また、日本経済において「賃金上昇」「デジタル化」「資産の価値見直し」といったテーマが今後の成長エンジンとなる中、当社のトレジャリー戦略及び人材・コンサルティング領域への投資は、時代の潮流と合致した極めて戦略的なものであり、今後の企業価値の大幅な向上につながるものと考えております。

(2) 財政状態に関する説明

当中間会計期間末における資産、負債及び純資産の概況は以下のとおりです。

	前事業年度末 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)	増減額	増減率
流動資産	313,312千円	2,896,781千円	+2,583,468千円	+824.6%
固定資産	116,579千円	598,689千円	+482,110千円	+413.5%
資産合計	429,891千円	3,495,471千円	+3,065,579千円	+713.1%
流動負債	101,968千円	118,605千円	+16,637千円	+16.3%
固定負債	19,088千円	18,967千円	△120千円	△0.6%
負債合計	121,057千円	137,573千円	+16,516千円	+13.6%
純資産合計	308,834千円	3,357,898千円	+3,049,063千円	+987.3%

(資産合計)

当中間会計期間における資産合計は、3,495,471千円となり、前事業年度末から3,065,579千円増加しました。

主な要因は、第6回及び第7回新株予約権(いずれも行使価額修正条項付)の行使により、「現金及び預金」が

2,063,232千円増加したこと、また暗号資産取引所等への証拠金支払いに伴い「預け金」が506,867千円増加したことに加え、イーサリアム(ETH)の取得により「暗号資産」が484,683千円増加したこと等によるものであります。

これらは、当社が推進するデジタル資産トレジャリー戦略に基づく資産構成の変化であり、今後の成長戦略を支える財務基盤の拡充を反映しております。

（負債合計）

当中間会計期間における負債合計は、137,573千円となり、前事業年度末から16,516千円増加しました。

主な要因は、「未払金」が8,338千円減少した一方で、「未払費用」が10,565千円、「未払消費税等」が13,274千円増加したこと等によるものであります。

これらは、期中の事業活動拡大に伴う費用計上の増加を反映したものであり、経営活動の拡張フェーズにおける一時的な増加と認識しております。

（純資産合計）

当中間会計期間における純資産合計は、3,357,898千円となり、前事業年度末から3,049,063千円増加しました。

「中間純損失」295,842千円の計上により減少したものの、第6回及び第7回新株予約権（いずれも行使価額修正条項付）の行使により、「資本金」及び「資本準備金」がそれぞれ1,671,581千円増加したことが主な要因であります。

これにより、当社の自己資本は大幅に増加し、今後の事業投資及び財務安定性の向上につながる結果となりました。

（3）業績予想等の将来予測情報に関する説明

2026年3月期の業績予想につきましては、2022年10月の創業以来、当社が成長の中核として推進してまいりましたコンサルティング事業に加え、2025年8月25日付の「新たな事業（ビットコイントレジャリー事業）の開始に関するお知らせ」及び同年9月17日付の「トレジャリー戦略の方針転換に関するお知らせ」にて公表のとおり、新たにデジタル資産トレジャリー事業を開始しました。

これにより、当社は「人的資本×デジタル資本」を両輪とする新たな成長ステージに移行しつつあります。

一方で、両事業はいずれも拡大フェーズにあり、今後の市場動向、資金調達環境、及び戦略実行の進捗状況により業績への影響が大きく変動する可能性があることから、現時点では信頼性の高い業績予想を合理的に算出・公表することは困難であると判断しております。

しかしながら、当社は中長期的な視点のもと、コンサルティング事業における人材投資の成果と、デジタル資産トレジャリー事業における資産価値・収益基盤の拡大が相乗的に作用することで、企業価値の持続的な向上が期待できると考えております。

当社は、これらの取り組みを通じて、当社は「日本発のイーサリアム(ETH)トレジャリー企業」として独自の地位を確立し、長期的な成長ポテンシャルの最大化を目指してまいります。

今後、両事業の具体的な展開や計画の精査が進み、合理的な予測が可能となった段階で、適時に業績予想等を開示する予定であります。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位: 千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	183,018	2,246,250
売掛金及び契約資産	107,021	118,484
前払費用	23,914	24,059
未収入金	-	1,760
預け金	-	506,867
その他	0	69
貸倒引当金	△642	△710
流動資産合計	313,312	2,896,781
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	53,408	53,408
減価償却累計額	△2,973	△4,955
建物附属設備(純額)	50,434	48,452
工具、器具及び備品	8,788	8,788
減価償却累計額	△3,820	△4,411
工具、器具及び備品(純額)	4,967	4,376
有形固定資産合計	55,402	52,829
投資その他の資産		
暗号資産	-	484,683
投資有価証券	0	0
敷金及び保証金	61,176	61,176
投資その他の資産合計	61,176	545,860
固定資産合計	116,579	598,689
資産合計	429,891	3,495,471
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,301	407
未払金	20,572	12,233
未払費用	64,564	75,130
未払法人税等	408	204
未払消費税等	387	13,661
預り金	8,093	9,143
賞与引当金	5,893	3,393
その他	748	4,432
流動負債合計	101,968	118,605
固定負債		
資産除去債務	17,996	18,117
繰延税金負債	1,092	849
固定負債合計	19,088	18,967
負債合計	121,057	137,573

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	1,771,581
資本剰余金		
資本準備金	-	1,671,581
その他資本剰余金	943,178	943,178
資本剰余金合計	943,178	2,614,759
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△739,480	△1,035,322
利益剰余金合計	△739,480	△1,035,322
株主資本合計	303,697	3,351,018
新株予約権	5,136	6,880
純資産合計	308,834	3,357,898
負債純資産合計	429,891	3,495,471

(2) 中間損益計算書

	(単位：千円)	
	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	289,388	373,260
売上原価	264,694	398,079
売上総利益又は売上総損失(△)	24,693	△24,819
販売費及び一般管理費	209,676	228,262
営業損失(△)	△184,982	△253,081
営業外収益		
受取利息	0	3
補助金収入	-	303
その他	462	85
営業外収益合計	462	391
営業外費用		
株式交付費	-	2,037
新株予約権発行費	-	15,626
短期社債利息	-	10,000
社債発行費	-	627
暗号資産評価損	-	15,316
営業外費用合計	-	43,608
経常損失(△)	△184,520	△296,297
特別利益		
新株予約権戻入益	-	416
特別利益合計	-	416
税引前中間純損失(△)	△184,520	△295,881
法人税、住民税及び事業税	204	204
法人税等調整額	1,303	△242
法人税等合計	1,507	△38
中間純損失(△)	△186,027	△295,842

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純損失(△)	△184,520	△295,881
減価償却費及びその他の償却費	1,355	2,572
暗号資産評価損益(△は益)	-	15,316
社債利息	-	10,000
株式交付費	-	2,037
新株予約権発行費	-	15,626
貸倒引当金の増減額(△は減少)	65	68
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,957	△2,500
受取利息及び受取配当金	△0	△3
売上債権の増減額(△は増加)	△10,846	△11,463
仕入債務の増減額(△は減少)	117	△894
未払金の増減額(△は減少)	△19,509	△8,338
未払費用の増減額(△は減少)	△503	10,565
未収入金の増減額(△は増加)	21,890	△1,760
前払費用の増減額(△は増加)	△7,405	△145
未払消費税等の増減額(△は減少)	△16,752	13,274
その他	△727	4,370
小計	△214,880	△247,154
利息及び配当金の受取額	0	3
暗号資産に係る証拠金のための預け金増減額(△は減少)	-	△506,867
法人税等の支払額	△408	△409
営業活動によるキャッシュ・フロー	△215,289	△754,427
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△41,653	-
暗号資産の取得による支出	-	△500,000
敷金及び保証金の差入による支出	-	-
敷金及び保証金の回収による収入	8,992	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,661	△500,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期社債の純増減額(△は減少)	-	△10,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	3,338,090
新株予約権の発行による収入	-	5,195
新株予約権の発行による支出	-	△15,626
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	3,317,659
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△247,950	2,063,232
現金及び現金同等物の期首残高	656,181	183,018
現金及び現金同等物の中間期末残高	408,231	2,246,250

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(中間損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
給与	39,929 千円	44,113 千円
採用関連費	28,848 千円	49,547 千円
地代家賃	30,978 千円	30,885 千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金	408,231 千円	2,246,250 千円
預入期間が3か月を超える定期預金	- 千円	- 千円
現金及び現金同等物	408,231 千円	2,246,250 千円

2 重要な非資金取引の内容

重要な資産除去債務の計上額は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
重要な資産除去債務の計上額	17,875 千円	121 千円

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、第三者割当による第6回及び第7回新株予約権(いずれも行使価額修正条項付)の行使を受け、新株を発行しました。

その結果、当中間会計期間末において資本金及び資本準備金がそれぞれ1,671,581千円増加し、資本金が1,771,581千円、資本剰余金は1,671,581千円となっております。

(セグメント情報等)

I 前中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当社は、「コンサルティング事業」の単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

II 当中間会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間 損益計算書 計上額 (注) 2
	コンサルティング 事業	デジタル資産 トレジャリー事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	370,605	2,655	373,260	-	373,260
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	370,605	2,655	373,260	-	373,260
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△109,086	2,655	△106,431	△146,649	△253,081

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額 146,649千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、中間損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間会計期間より、当社は新たにデジタル資産トレジャリー事業を開始しました。

当社は、イーサリアム(ETH)をはじめとするデジタル資産を「次世代の重要な経営資源」と位置づけ、市場拡大を続けるこの領域へ先駆的に参画することで、中長期にわたる企業価値の拡大を目指しております。

デジタル資産保有による資本効率の向上や流動性確保、ステーキング等の運用収益といった新たな収益源の構築を通じて、従来のコンサルティング事業とともに2つの成長エンジンを両輪として、中長期的な利益成長と株主還元力の強化を図ってまいります。

そのため、当中間会計期間より、デジタル資産トレジャリー事業を報告セグメントとして追加しております。

(重要な後発事象)

(イーサリアム(ETH)取得状況について)

当社は、第三者割当による第6回及び第7回新株予約権(いずれも行使価額修正条項付)の行使、並びに第1回無担保普通社債の発行による調達資金をもって、2025年10月1日から2025年10月31日までの期間で以下のように総額約26億円のイーサリアム(ETH)を購入しております。

取得日	取得枚数(ETH)	平均取得単価(円) (注)	取得価額(円) (注)
2025年10月7日	2,826.016306	707,710	2,000,000,000
2025年10月23日	85.778007	582,900	50,000,000
2025年10月24日	83.808200	596,600	49,999,973
2025年10月27日	623.101575	641,950	399,999,937
2025年10月28日	160.359200	623,600	99,999,998

(注) 「平均取得単価(円)」及び「取得価額(円)」は、小数点以下第1位を四捨五入しております。

(第7回新株予約権(行使価額修正条項付)の行使状況について)

当社が、2025年9月10日に発行しました、エボ ファンド(Evo Fund)を割当先とする第7回新株予約権に関しまして、2025年10月における月間行使状況は以下とおりであり、総額2.8億円の資金調達を実施しました。

1. 銘柄名	株式会社Def consulting第7回新株予約権
2. 対象月間の交付株式数	2,700,000株
3. 対象月間中に行使された新株予約権の数及び新株予約権の発行総数に対する行使比率	27,000個 (発行総数360,000個に対する割合: 7.50%)
4. 前月時点における未行使新株予約権数	120,000個(12,000,000株)
5. 対象月の月末時点における未行使新株予約権数	93,000個(9,300,000株)

※ 対象月間中に行使された新株予約権の発行総数に対する行使比率は、小数点第3位を四捨五入しております。

6. 対象月間における行使状況

行使日	交付株式数		行使価額 (円)	行使された 新株予約権の数 (個)
	新株 (株)	移転自己株式 (株)		
10月1日(水)	-	-	122.0	-
10月2日(木)	-	-	110.0	-
10月3日(金)	-	-	119.0	-
10月6日(月)	-	-	125.0	-
10月7日(火)	-	-	129.0	-
10月8日(水)	-	-	135.0	-
10月9日(木)	-	-	121.0	-
10月10日(金)	-	-	117.0	-

10月14日(火)	-	-	113.0	-
10月15日(水)	-	-	108.0	-
10月16日(木)	-	-	105.0	-
10月17日(金)	-	-	103.0	-
10月20日(月)	600,000	-	94.0	6,000
10月21日(火)	500,000	-	103.0	5,000
10月22日(水)	700,000	-	111.0	7,000
10月23日(木)	-	-	119.0	-
10月24日(金)	-	-	109.0	-
10月27日(月)	900,000	-	108.0	9,000
10月28日(火)	-	-	117.0	-
10月29日(水)	-	-	107.0	-
10月30日(木)	-	-	108.0	-
10月31日(金)	-	-	108.0	-

※ 対象月の前月末時点における発行済株式数：60,602,015株(うち自己株式数：0株)

7. 行使制限に関する状況(上場規程第434条に基づく行使制限の遵守状況)

①	すべての回数を合算した 交付株式数	②	発行の払込日時点 における上場株式数	③	行使制限に係る行使比率 (①/②)
	2,700,000株		36,602,015株		7.38%

※ 行使制限に係る行使比率は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

(資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分について)

当社は、2025年10月22日付の取締役会において、下記のとおり2025年11月28日開催予定の臨時株主総会に「資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の件」の議案を付議することを決議しました。

1. 目的

当社は、今後の資本政策の柔軟性及び機動性を確保するために、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分を行うとともに、前事業年度末において生じている繰越利益剰余金の欠損を填補し、財務体質の健全化を図りたいと存じます。

つきましては、会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき、資本金及び資本準備金の額を減少し、これらをその他資本剰余金に振り替えるとともに、会社法第452条の規定に基づき、増加後のその他資本剰余金を繰越利益剰余金に振り替え、繰越利益剰余金の欠損填補に充当するものであります。

なお、資本金及び資本準備金の額の減少は、貸借対照表の純資産の部における資本金及び資本準備金をその他資本剰余金勘定とする振替処理であり、当社の純資産額に変動はございません。

また、本件は払戻しを行わない無償減資であり、発行済株式総数の変更はなく、株主の皆様の所有株式数や1株当たり純資産額に影響を与えることはございません。

2. 資本金及び資本準備金の額の減少の内容

会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき、資本金及び資本準備金の額を減少させ、その他資本剰余金に振り替えるものであります。

(1) 減少する資本金の額及び資本金の額の減少の方法

2025年9月30日現在の資本金の額1,771,581,500円のうち1,671,581,500円を減少し、その全額をその他資本剰余金に振り替え、減少後の資本金の額は、100,000,000円とします。

なお、2025年10月1日から資本金の額の減少が効力を生ずる日までに、当社が発行している新株予約権が行使された場合には、当該新株予約権の行使に伴う株式発行により増加する資本金の額と同額分を合わせて減少することにより、資本金の額の減少が効力を生ずる日における最終的な資本金の額を100,000,000円とすることとします。

(2) 減少する資本準備金の額及び資本準備金の額の減少の方法

2025年9月30日現在の資本準備金の額1,671,581,500円のうち1,671,581,500円減少し、その全額をその他資本剰余金に振り替え、減少後の資本準備金の額は、0円とします。

なお、2025年10月1日から資本準備金の額の減少が効力を生ずる日までに、当社が発行している新株予約権が行使された場合には、当該新株予約権の行使に伴う株式発行により増加する資本準備金の額と同額分を合わせて減少することにより、資本準備金の額の減少が効力を生ずる日における最終的な資本準備金の額を0円とすることとします。

(3) 資本金及び資本準備金の額の減少が効力を生ずる日

2025年12月31日（予定）

3. 剰余金の処分の内容

会社法第452条の規定に基づき、資本金及び資本準備金の額の減少の効力発生を条件として、資本金及び資本準備金の額の減少により生じるその他資本剰余金739,480,088円を繰越利益剰余金に振り替え、欠損補填に充当します。

(1) 減少する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金 739,480,088円

(2) 増加する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金 739,480,088円

(3) 剰余金の処分が効力を生ずる日

2025年12月31日（予定）

4. 日程

(1) 取締役会決議

2025年10月22日

(2) 債権者異議申述公告日

2025年11月6日

(3) 債権者異議申述最終期日

2025年12月31日（予定）

(4) 臨時株主総会決議日

2025年11月28日（予定）

(5) 効力発生日

2025年12月31日（予定）